



2019年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年6月7日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL http://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 2018年6月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期第1四半期の連結業績（2018年2月1日～2018年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第1四半期	13,195	15.7	1,340	98.7	1,349	94.4	887	100.7
2018年1月期第1四半期	11,409	3.8	674	△14.1	694	△15.5	442	19.0

(注) 包括利益 2019年1月期第1四半期 598百万円 (13.4%) 2018年1月期第1四半期 527百万円 (152.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第1四半期	50.81	50.43
2018年1月期第1四半期	25.32	25.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期第1四半期	37,394	27,857	71.9	1,540.06
2018年1月期	36,052	27,602	74.0	1,527.33

(参考) 自己資本 2019年1月期第1四半期 26,892百万円 2018年1月期 26,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2019年1月期	—	—	—	—	—
2019年1月期（予想）	—	24.00	—	26.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年1月期の連結業績予想（2018年2月1日～2019年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,800	9.8	2,350	43.1	2,350	40.7	1,550	36.6	88.76
通期	48,000	4.4	4,150	10.7	4,200	10.0	2,650	1.7	151.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年1月期1Q	18,800,000株	2018年1月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	2019年1月期1Q	1,338,047株	2018年1月期	1,338,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年1月期1Q	17,461,953株	2018年1月期1Q	17,462,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年2月1日～2018年4月30日)におけるわが国経済は、地政学リスクや海外発の貿易摩擦悪化の懸念など、先行きに不透明感が増したものの、世界経済の堅調な成長を背景とする円安基調もあり、輸出関連を中心とした企業業績が好調に推移し、経済全体が緩やかな回復を継続いたしました。

情報サービス産業においては、好調な業績を背景とした企業のIT投資が引き続き活発化しております。ICTを活用したビジネスの変革や労働力減少対策が期待されるほか、CAMBRIC(Cloud Computing、AI、Mobility、BigData、Robotics、IoT、CyberSecurity)などの先進技術領域において、新たな市場の創出やデジタルビジネスの拡大が予想されています。

このような情勢のなか、当社グループは新たに第2期中期経営計画「PROMINENT（プロミネント）」を掲げ、第1期中期経営計画「INTEGRATE」で構築した事業モデルを引継ぎつつ、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大を目指すべく、諸課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業であるスマートファクトリー事業については、既存顧客の深耕に注力するほか、新規顧客の開拓を目的に、東名阪を横断したセミナーの開催や展示会への出展など、積極的な販促活動を展開してまいりました。また、もう一つの注力事業であるセキュリティサービス事業については、企業PCをサイバー攻撃から守る「CEC SOC for Windows Defender ATP」の提供を開始したほか、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®(スマートセサミ)」シリーズと手のひら静脈認証装置との連携を図り、サービスラインナップの拡充とさらなる機能拡張を実現しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、スマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業が活況な市場動向を背景にそれぞれ伸長するとともに、組立製造業分野においてIoTなど先進技術の活用を目的とした動きが活発化し、主要顧客を中心に取引が拡大したことにより、売上高は131億9千5百万円、前年同期比17億8千6百万円(15.7%)の増となりました。利益面については昨年度発生した不採算案件の鎮静化や売上伸長に伴う増加に加え、継続的に取り組んでいる生産性・品質向上施策の効果もあり、営業利益は13億4千万円、前年同期比6億6千6百万円(98.7%)の増、経常利益は13億4千9百万円、前年同期比6億5千5百万円(94.4%)の増、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8千7百万円、前年同期比4億4千5百万円(100.7%)の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間から、第2期中期経営計画「PROMINENT」に合わせて、さらなる事業効率の改善と事業規模の拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」、「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分から、「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分に変更しています。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えております。

デジタルインダストリー事業	製造業のデジタル化の支援を目的とする、自社オリジナルのICT製品・サービスを提供 組立製造業を中心に、生産性や品質の向上を実現するソフトウェア製品を企画・販売するとともに、それら製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供
サービスインテグレーション事業	特定分野のアプリケーション開発から、ICTインフラ構築・運用まで、情報システムのライフサイクル全般にICTサービスを提供 データセンターも活用し、ICT全体のフルアウトソーシングを推進し、企業のICTパートナーとして、長期的なストックビジネスの事業モデルを拡大

（デジタルインダストリー事業）

デジタルインダストリー事業におきましては、製造現場のデジタル化を支援するスマートファクトリー関連分野の各種製品・サービスの販促活動強化および、既存顧客の深耕に取り組んでまいりました。業績面では、スマートファクトリー事業が、主力製品である「Facteye®（ファクティエ）」や「RaLC®（ラルク）」の販売を中心に好調に推移するとともに、製造業向けのシステム開発および先進技術を活用したIoT関連ビジネスが伸長したことにより、売上高は44億5千5百万円、前年同期比9億6千2百万円(27.6%)の増、営業利益は9億4千2百万円、前年同期比4億7千万円(99.7%)の増となりました。

（サービスインテグレーション事業）

サービスインテグレーション事業におきましては、セキュリティサービス事業を中心に、協業企業とのさらなる連携強化や関連製品・サービスの販促活動に注力してまいりました。業績面では、「SmartSESAME®(スマートセサミ)」シリーズの販売や、「CEC SOC（シーイーシーソック）」の提供をはじめとするセキュリティサービス事業が堅調に推移しました。また、マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®（コンバージェント）」や、インフラ提供を含むシステムインテグレーションビジネスなども拡大した結果、売上高は87億4千万円、前年同期比8億2千4百万円(10.4%)の増、営業利益は12億6千万円、前年同期比2億6百万円(19.6%)の増となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

総資産の残高は373億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億4千2百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は95億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億8千7百万円の増加となりました。これは、賞与引当金やその他に含まれる未払金が増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は278億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億5千4百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月期の連結業績予想につきましては、2018年3月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,257,969	10,938,352
受取手形及び売掛金	12,369,568	11,740,988
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	697,389	1,325,376
仕掛品	465,995	454,741
その他	1,488,302	1,399,727
貸倒引当金	△3,172	△3,086
流動資産合計	25,776,053	27,356,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,978,198	3,904,064
土地	2,004,644	2,004,644
その他（純額）	910,488	899,266
有形固定資産合計	6,893,330	6,807,974
無形固定資産		
その他	265,214	268,723
無形固定資産合計	265,214	268,723
投資その他の資産		
その他	3,169,852	3,014,065
貸倒引当金	△52,017	△52,017
投資その他の資産合計	3,117,834	2,962,047
固定資産合計	10,276,380	10,038,745
資産合計	36,052,434	37,394,845

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,969,029	3,033,634
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	887,080	645,722
賞与引当金	466,358	951,786
受注損失引当金	2,299	17,003
その他	2,231,075	2,844,417
流動負債合計	6,919,444	7,856,164
固定負債		
長期借入金	81,800	81,800
長期末払金	513,602	513,602
繰延税金負債	2,551	—
役員退職慰労引当金	19,491	20,827
退職給付に係る負債	495,599	646,503
資産除去債務	417,272	418,862
固定負債合計	1,530,317	1,681,595
負債合計	8,449,761	9,537,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	14,762,325	15,300,374
自己株式	△1,707,527	△1,707,527
株主資本合計	26,055,828	26,593,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,282	68,610
為替換算調整勘定	△3,642	△5,395
退職給付に係る調整累計額	391,705	235,313
その他の包括利益累計額合計	614,345	298,528
新株予約権	112,149	120,143
非支配株主持分	820,351	844,536
純資産合計	27,602,673	27,857,085
負債純資産合計	36,052,434	37,394,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)
売上高	11,409,111	13,195,709
売上原価	9,197,988	10,304,084
売上総利益	2,211,122	2,891,624
販売費及び一般管理費	1,536,492	1,550,868
営業利益	674,630	1,340,756
営業外収益		
受取利息	376	84
為替差益	—	462
持分法による投資利益	3,142	2,101
保険配当金	11,606	1,624
その他	4,873	5,264
営業外収益合計	19,999	9,537
営業外費用		
支払利息	456	455
その他	73	475
営業外費用合計	529	930
経常利益	694,099	1,349,363
特別利益		
投資有価証券売却益	222	—
特別利益合計	222	—
特別損失		
固定資産除却損	234	163
特別損失合計	234	163
税金等調整前四半期純利益	694,088	1,349,200
法人税、住民税及び事業税	279,664	547,588
法人税等調整額	△54,184	△115,880
法人税等合計	225,480	431,707
四半期純利益	468,607	917,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,509	30,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,097	887,288

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)
四半期純利益	468,607	917,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,317	△157,812
為替換算調整勘定	△4,596	△1,912
退職給付に係る調整額	45,288	△159,585
その他の包括利益合計	59,010	△319,310
四半期包括利益	527,617	598,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,405	571,472
非支配株主に係る四半期包括利益	29,212	26,709

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年2月1日 至 2017年4月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	デジタル インダストリー 事業	サービスインテ グレーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,492,767	7,916,343	11,409,111	—	11,409,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	150,954	151,024	△151,024	—
計	3,492,837	8,067,298	11,560,135	△151,024	11,409,111
セグメント利益	472,158	1,053,770	1,525,929	△851,298	674,630

(注) 1 セグメント利益の調整額△851,298千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年2月1日 至 2018年4月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	デジタル インダストリー 事業	サービスインテ グレーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,455,095	8,740,613	13,195,709	—	13,195,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,390	172,515	181,905	△181,905	—
計	4,464,485	8,913,128	13,377,614	△181,905	13,195,709
セグメント利益	942,717	1,260,318	2,203,036	△862,279	1,340,756

(注) 1 セグメント利益の調整額△862,279千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、第2期中期経営計画「PROMINENT」に合わせて、さらなる事業効率の改善と事業規模の拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」、「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分から、「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分に変更しています。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の実績値を変更後の区分に組み替えております。